

深谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)19年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	144,795	43,429,941	2,532,522	9,703,147	22.3%	23.6

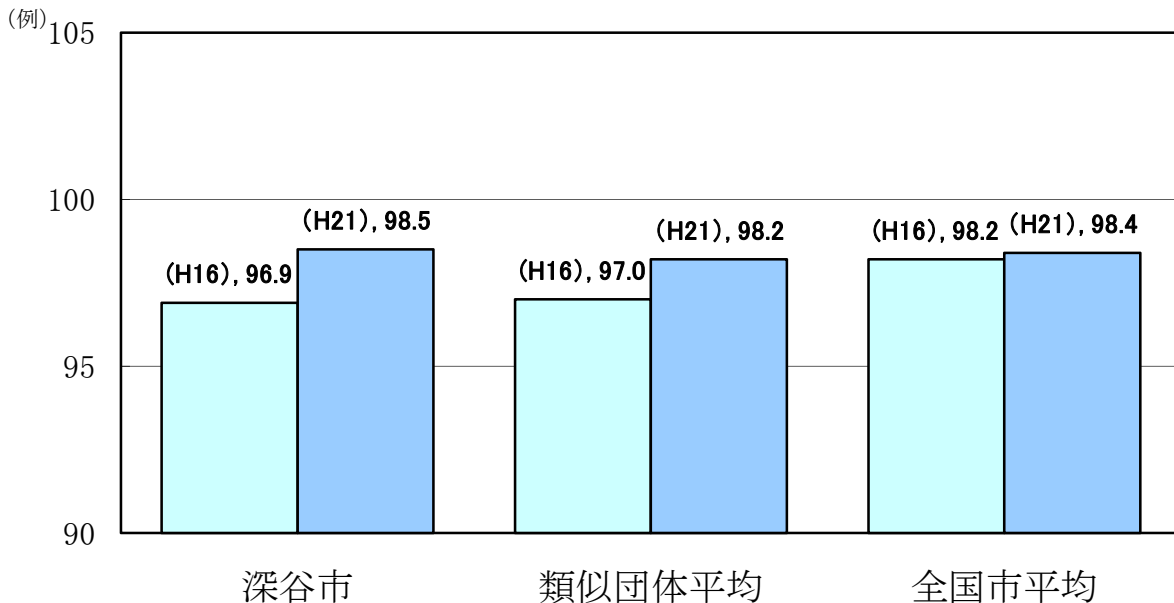
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
20年度	1,091	4,198,812	952,605	1,752,915	6,904,332	6,328	6,540

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 深谷市における平成16年度のラスパイレス指数の数値は、合併前の旧深谷市の数値を使用しています。
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数（平成21年4月1日現在） 100.4

- (注) 平成21年4月1日現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
深谷市	41.5 歳	322,951 円	396,408 円	373,150 円
埼玉県	44.1 歳	359,949 円	451,734 円	407,762 円
国	41.5 歳	325,521 円	円	391,770 円
類似団体	43.8 歳	340,787 円	406,300 円	374,911 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)(A)	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
深谷市	47.6 歳	42 人	310,600 円	358,954 円	348,038 円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	37.2 歳	4 人	284,800 円	333,427 円	330,615 円	廃棄物処理業 従業員	44.2 歳	299,900 円	1.10
うち学校給食員	52.5 歳	16 人	301,600 円	325,609 円	324,434 円	調理士	40.8 歳	276,300 円	1.17
うち 自動車運転手	41.7 歳	4 人	298,025 円	419,344 円	344,613 円	自家用乗用 自動車運転者	53.1 歳	278,700 円	1.24
埼玉県	53.0 歳	600 人	366,253 円	421,687 円	405,312 円	—	— 歳	— 円	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	円	322,737 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体平均	47.8 歳	90 人	324,241 円	359,204 円	344,762 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	間 (民間)	C/D
深谷市	5,713,253 円	— 円	—
うち清掃職員	5,373,830 円	4,156,100 円	1.29
うち学校給食員	5,372,430 円	3,824,500 円	1.40
うち 自動車運転手	5,639,822 円	3,993,300 円	1.41

- (注) 1 「平均給料月額」とは21年4月1日現在における各職種ごとの職員の給料の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18～20年の3ヶ年平均)
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致したものではありません。
- 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		深 谷 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	141,900 円	146,700 円	— 円
	中 学 卒	133,100 円	131,150 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	- 円	303,753 円	333,900 円
	高 校 卒	- 円	260,920 円	313,675 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	277,640 円	316,400 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	- 円	290,600 円	349,900 円
	高 校 卒	- 円	268,676 円	316,420 円

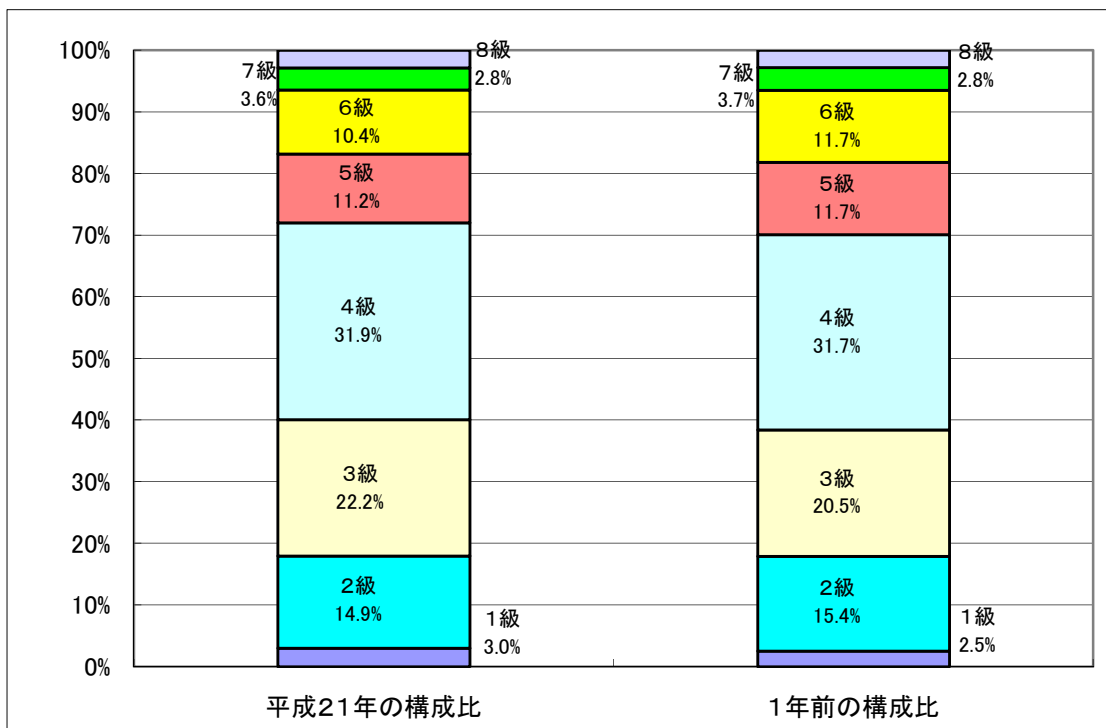
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	係員の職務	19人	3.0%
2級	係員の職務	95人	14.9%
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	141人	22.2%
4級	係長又は相当する職務	203人	31.9%
5級	課長補佐又は相当する職務	71人	11.2%
6級	課長又は相当する職務	66人	10.4%
7級	次長又は相当する職務	23人	3.6%
8級	部長又は相当する職務	18人	2.8%

(注) 1 深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給等への勤勉成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
 - ・部長・次長・課長・課長補佐級を対象に能力・業績に基づく人事評価を導入しています。
 - ・平成21年度は係長級に人事評価を試行導入しました。
- 昇給への勤勉成績の反映状況
 - ・平成22年度から部長・次長級を対象に昇給反映します。
 - ・平成23年度は課長級に昇給反映する予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

深 谷 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,607 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,974 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 20%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

○能力・業績に基づく人事評価の結果を5段階の成績率(85/100~61/100)で反映しています。
 ・平成21年度は部長、次長級に対して反映しました。
 ・平成22年度から課長・課長補佐級に対して反映します。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

深 谷 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 5,541 千円	26,709 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	279,395 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	247,034 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の基準
深谷市 H21 (H22制度完成時)	5 % (3 %)	1,137 人	3 % (3 %)

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	4,535 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	25,197 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	15.7 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫特殊勤務手当	一般職員	防疫業務	日額300円
行旅病人処置特殊勤務手当	一般職員	行旅病人救護業務	1回1,000円
行旅死亡人取扱特殊勤務手当	一般職員	行旅死亡人取扱業務	1回3,000円
衛生処理業務特殊勤務手当	技能労務職員	衛生処理業務	日額300円若しくは1回300円
し尿処理業務特殊勤務手当	糞尿又は汚泥等の処理業務に従事した職員	糞尿又は汚泥等処理業務	日額300円
火葬業務特殊勤務手当	技能労務職員	火葬業務	日額300円
消防業務特殊勤務手当	消防職員	消防業務	1回200円若しくは300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	182,411 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	217 千円
支給実績(19年度決算)	188,778 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	218 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に職務の特殊性に基づき支給	同	—	163,251 千円	576,859 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	—	143,320 千円	225,346 円
住居手当	借家・借間に居住し家賃を支払っている職員、又は自宅に居住して世帯主である職員に支給	異	持ち家3,500円(5年経過まで4,500円)	73,689 千円	97,992 円
通勤手当	通勤のため交通機関等利用している職員、又は自動車等利用している職員に支給	異	交通用具使用2km未満1,000円	53,447 千円	48,721 円
単身赴任手当	公署がかわる異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給	同	—	145 千円	145,000 円
寒冷地手当	寒冷積雪の度合いの厳しい地域に勤務する職員に支給	同	—	125 千円	62,900 円
休日勤務手当	正規の勤務時間が割り振られた日が休日に当たった場合に支給	同	—	58,165 千円	350,394 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として夜間に勤務する職員に支給	同	—	12,810 千円	74,918 円
宿直手当	宿直勤務を命ぜられた職員支給	同	—	50 千円	10,080 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	910,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
			副 市 長	755,000 円
報酬	議 長	492,000 円	623,000 円 / 431,000 円	
	副 議 長	428,000 円	538,000 円 / 369,000 円	
	議 員	403,000 円	490,000 円 / 339,000 円	
期末手当	市 長	(20年度支給割合)		
	副 市 長	4.45 月分		
退職手当	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長	4.50 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×35/100×115/100	17,581,200 円	任期ごと
	備 考	給料月額×在職年数×21/100×115/100	8,751,960 円	任期ごと
		埼玉県市町村総合事務組合の規約による		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

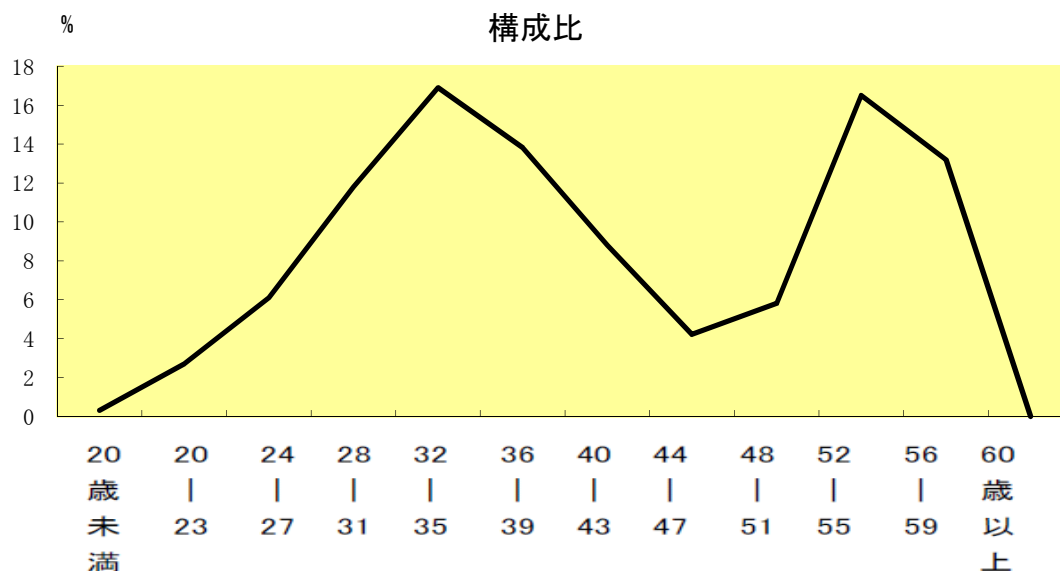
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成20年		
普通 会計 部門	一般行政	690	710	△ 20	退職者の一部不補充により 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 47.65人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.06人)
	教 育	152	158	△ 6	退職者の一部不補充により
	消 防	224	223	1	〈参考〉 寄居町区域も所管している
	小 計	1,066	1,091	△ 25	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 73.62人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.43人)
公営 企業 等部 門	水 道	34	34	0	
	下水道	33	35	△ 2	
	その他	17	17	0	
	小 計	84	86	△ 2	
合 計		1,150 [1,345]	1,177 [1,345]	△ 27 [0]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 79.42人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

※ 「深谷市人事行政の運営等の状況」における部門別職員数とは取扱いが異なるため、一致していません。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	35人	80人	124人	186人	175人	118人	53人	59人	164人	152人	0人	1,150人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

区 分	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
一般職	1,092 人	966 人	126 人	11.5 %
消防職	231	223	8	3.5

(注) 職員数は、公営企業職員等を含む全職種に係る職員の数です。

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成28年3月31日	一般職 職員数 875人 削減数 217人(19.9%)
		消防職 職員数 223人 削減数 8人(0.7%)

(注) 職員数は、公営企業職員等を含む全職種に係る職員の数です。

② 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17 年	18年	19年	20年	21年	合計	28年3月31日 最終目標
		計画前年	(実績) 1年目	(実績) 2年目	(実績) 3年目	(実績) 4年目		
一般職	減員		50	55	59	49	213	削減数 217人 職員数 875人
	増員		0	20	18	21	59	
	差引		△ 50	△ 35	△ 41	△ 28	△ 154	
	職員数	1,092	1,042	1,007	966	938		
消防職	減員		9	9	6	12	36	削減数 8人 職員数 223人
	増員		0	9	7	13	29	
	差引		△ 9	0	1	1	△ 7	
	職員数	231	222	222	223	224		

(注) 1 計画期間は、18年～27年の10年間です。

2 職員数は、公営企業職員等を含む全職種に係る職員の数です。

※ 平成20年4月1日現在で平成22年度までの目標数値を達成しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	2,244,012	368,393	205,232	16.4	10.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	34	123,793	28,981	52,458	205,232	6,036

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
深 谷 市	38.8 歳	299,091 円	370,180 円